

須坂市総合教育会議 議事録

1. 日時：2026 年 5 月 26 日（火）10 時 31 分～11 時 38 分

2. 場所：須坂市役所東庁舎 3 階 第四委員会室

3. 出席者（敬称略）

三木 正夫 市長

教育委員会：勝山幸則教育長、二ノ宮邦彦教育長職務代理者、村石忍教育委員、
湯本理恵教育委員

事務局：永井総務部長、中村教育次長、若林学校教育課長、後藤主任指導主
事、北村指導主事、西原指導主事、竹内学校教育課教育政策係長、安
川学校教育課庶務係長、小林学校教育課庶務係

開 会

1 市長あいさつ

2 教育長あいさつ

3 協議事項

（1）須坂学園構想基本方針案について（学校教育課長、学校教育課教育政策係指導主
事より説明）

- ・須坂学園構想基本方針案を策定したので資料に沿って説明。須坂学園構想基本方針案は全戸配布予定。
- ・今回の基本方針案は、当初は昨年度中に策定する予定だったものが、9 月議会の請願を受け半年間延長することになった。その半年間延長する期間で、主に第一学園の地域の方や P T A の方との意見交換会等を進めてきた。
- ・2026 年 1 月公表の基本方針案からの変更点について、豊丘小学校は当初、須坂小学校に通うことになっていたところを第一学園に、高甫小学校は当初、第一学園となっていたところを第~~四~~学園に再編することとした。
- ・第一学園は、高甫小学校と東中学校で施設分離型として実施することが当初の案だったが、規模が小さくなるため施設一体型にし、東地区 **3 校での義務教育学校**として、小規模特認校制度を導入することとしている。
- ・豊洲小学校の第三学園についても児童数の減少が進んでおり、また、第二学園と第三学園の学区が入り組んでいるため、第二学園と第三学園は同時期に再編を進めることとしたことが主に大きな変更点になる。
- ・当面のスケジュールについて、本日の総合教育会議で基本方針案を決定していただいた後、6 月 1 日に基本方針案を全戸配布し、6 月 30 日までパブリックコメントという形で意見を募集する。市議会へは 6 月 1 日の全員協議会で説明を行う。その

後、パブリックコメントの意見募集が終わったら、8月下旬の総合教育会議で最終協議を行い、案を取った形の基本方針として策定したいと考えている。

- ・案がとれた基本方針は10月1日に全戸配布をする。10月以降は再編の洗い出しを行うための庁内横断の検討会議を実施し、11月以降に第一学園の保護者や地域の方に対しての説明会を行う予定である。
- ・懸念事項については、一番目として、第二学園は小学校新築予定のため用地交渉、用地確保の必要がある。二番目として、昨今の物価や建築費が高騰しているため、そういったものに対する対応が必要になってくる。三番目として、かなり長い計画になるため、児童生徒数の状況や経済・景気の状況等も含め、途中で見直す必要が出てくるのではないかとということが懸念事項になる。このことについては策定後にも引き続き検討していきたいと考えている。
- ・これまでの経過等について説明。須坂市では2020年度から2年間、子どもの学びの在り方検討会議を立ち上げ、その提言をもとに、新しい時代の学びを実現する学校、いわゆる須坂モデルを作成し、目指す学びの形としての小中一貫教育など、提言を具体化する8つの取組を示した。さらに、須坂市小中学校適正規模等審議会では、学校の適正な規模や適正な配置等について、2022年から2年間かけ検討し、答申をまとめた。この答申では、小中一貫教育の推進と、小中一貫教育を推進するための学校の形としての義務教育学校・小中一貫型学校などが提言され、須坂市教育委員会ではそれらをもとに、昨年、構想基本方針案を作成した。
- ・須坂学園構想を通し須坂市では、自分らしく未来を開いていく子どもの育成を目指し、子どもが学びを繋げ生きる力を伸ばす学校、子どもが多様な価値観と出会い、ともに学び、地域とともに歩む学校、子どもが自分らしさを発揮し、お互いを認め合う学校をつくっていききたいと考えている。
- ・小中一貫教育のよさと課題への対応について、現在行われている6・3制の教育課程は、長年小中学校の教育の基本とされてきたが、時代の変遷や子どもたちの心と体の成長に伴い、中学進学にあたり環境が大きく変わること、思春期の早期化への対応が不十分であること、学校種別による小中連携の難しさなど、課題も指摘されている。
- ・これを小中一貫教育に移行させることにより、小中のギャップを軽減し、滑らかな接続、4・3・2制等の教育課程による成長段階に応じた支援、5年生からの段階的な教科の専門教員による指導、幅広い年齢層とのコミュニケーション、9年間継続した支援などが可能となり、子どもたちを切れ目なく支援できる体制を整えることができると考えている。
- ・小中一貫教育のメリットについては基本方針案にも記載しているが、特に、早い時期から教科担任制による学力の一層の向上に向けた新たな取組、小学校から中学校への進学におけるギャップの解消、幅広い年齢層とのコミュニケーションを通した思いやりや助け合いの気持ちの育成に大きな成果が見られるということが挙げられる。これは、実際に小中一貫教育を行っている先進校を視察した際も説明を受けた内容である。

- ・反対に、アンケートや説明会の中で多かった不安な点について、1つは、9年間の義務教育で子どもたちの人間関係が固定化することへの心配、2つは、5・6年生のリーダーシップを養う機会の減少への心配、3つは、中学校における生徒指導上の問題の小学生への影響についてである。それぞれの対応については基本方針案に記載のとおり。
- ・新しい学校の未来予想図について説明。中学校を基本に、4つの学園として義務教育学校、小中一貫型学校を開設していく予定。現在の中学校区をもとに、中学校区として明記している。ただ、4つの学園の校舎を同時に開設はできないので、段階的に準備していく予定である。
- ・学園の校舎は段階的に開設するが、校舎開設前から、今行っている小中連携や中学校区の学力向上の連携をもとに、中学校区の学校を1つの学園とし、できるところから小中一貫教育カリキュラムに取り組む。第一学園は小中一貫教育をやるけれども、ほかの学園はまだ先なのでやらないのかという質問があったが、そうではなく、校舎の開設は先になるが、できるところから小中一貫教育を進め、1つの学園という意識を先生方にも持っていただきたいと思っている。
- ・具体的な開設の計画について、まず第一学園の校舎開設を予定している。これは東中学校区が子どもの減少による学級数と教職員の確保が課題となっているので、できるだけ早く開設を目指す。そのため、東中学校の校舎を活用し、前回は施設分離型の計画であったが、東3校であると東中学校に入る人数になるため、施設一体型の義務教育学校を設置する。現在の東3校の連携を生かし小中一貫教育のモデル校としてスタートする計画だが、今年も小中連携の研究校として研究を進めており、それも含め準備をしていきたいと思っている。さらに、人数が少ないという現象もあるため、小規模特認校制度をここで導入する予定。
- ・第一学園に導入予定の小規模特認校制度とは、学校選択制の1つで、小規模校で特色のある教育を行う学校に、市内在住の家庭で希望する場合は学区外でも通学できる制度である。ただし、通学距離が長くなるため、保護者の送迎が必要となるので、そこは負担になるが、第一学園は、少子化の課題対応と義務教育学校の特色を生かせることから、この制度を導入した。
- ・常盤中学校区の第二学園、それから相森中学校区の第三学園の校舎開設について、第一学園の校舎開設からおおよそ6年から10年後に準備を進め、10年間かけて進めていく予定。第二学園は、小中特別支援学校と一緒に小中一貫型学校、第三学園は義務教育学校を予定している。これは、児童生徒の数から、義務教育学校と小中一貫型学校が適しているのではないかと判断であり、第二学園は小中一貫型学校で、第三学園は義務教育学校とした。
- ・相森中学校区の児童生徒の減少が喫緊の課題になること、また、学園校舎が開設できたことに伴い、相森中学校区と常盤中学校区との通学区域の調整がとても複雑であるので、調整を同時に行っていく必要があり、第二学園と同時期に準備を進めていくという考え。
- ・須坂市には2つの中学校区を抱えている小学校が6校あり、須坂小学校、小山小学

校、森上小学校、日滝小学校、日野小学校、高甫小学校が通学区域の調整が必要となる。

- ・学園の校舎が開設されると、中学校区の小学校が1つになる。つまり、例えば春木町の子は現在須坂小学校に通っているが、中学は相森中学校になるので、第二学園で須坂小学校の校舎がなくなった場合、春木町の子どもたちは、今の須坂小学校に通うとなると常盤中学校の学園に通うことになるが、もし相森中学校の第三学園に通うとなると、小学校は第三学園の小学校に通うことになる。ここがとても複雑なところであり、春木町は相森中学校のそばにあるため、調整が必要になるということ。そのため、対象の町は、地域や保護者の意向も考慮し、通学区域の変更をするかどうかを検討していかなければならない。
- ・墨坂中学校区の第四学園は、小中一貫型学校として、第二学園・第三学園の開校から6年から10年後に開設・開校を目指す。
- ・全ての4つの学園で、個に応じた支援を細やかに行える教育環境も整えていきたいと考えている。大きな学校になった際、大きな集団になかなか入れない子もいるので、そのためにはやはり細やかな支援が必要になるため、教育支援センターを各学園に設置する予定である。
- ・須坂学園構想は、新しい時代の新しい学びが実現できる学校を目指している。学校の在り方を変える、100年に一度あるかないかの大きな転換になる。このままの学校の姿を維持してほしいという声もあるが、新しい学びが実現でき、子どもたちの生きる力を育むためにも、新しい学校をつくっていかなければならないと考えている。単なる学校再編ではなく、新しい学びができる学園をつくっていくということになり、また、新しい学校づくりは、子どもたちが学びやすい、先生方が働きやすい環境づくりにもつながると思う。何を残して何を变えていくかを市民の方々とも考え、意味のある新しい学校づくりができればと考える。

委員：

- ・新しい基本方針案について、よく検討されており、特に第一学園のところでは一部の反対意見があったが、そこへ焦点を当て、東3校のことをしっかり考え、まず第一学園をうまく発足させるという意味でつくられており、非常によいと思った。
- ・「地域から学校がなくなれば子育て世代が住まなくなる。子供がいなくなる。」という意見があったが、逆だと考える。例えば、学年で5人程しかいない豊丘小学校では、児童数が少ないことを理由に転校させてしまう家庭があるかもしれない。児童数が少ないことは、保護者が一番困っていることであり、子どものことを考え、直接責任を持っている保護者の不安をどう解消していくかが、この学園構想の中に盛り込まれていると思う。
- ・小規模特認校だからと、外から人数が集まるかは疑問に思う。ただ、保護者の不安を解消するには、この方針案でいくべき。1校の存続はできない、地域に学校がなくなるということは前から話し合ってきたことであり、6年間少しずつ時間をかけて進めてきたことの積み重ねがこの基本方針案である。

市長：

- ・出てきた意見に対し、教育委員会としてはこう考えていると、きちんと説明していくことが大事である。小規模の学級がいいかどうかということについても様々な意見があるので、メリット・デメリットを含め提示していくのが大事。
- ・保護者の方がどう思っているかが一番大事である。地域が入ると本音と言えない場合があるため、その保護者の意見をどうやって聞くかも考える必要がある。

委員：

- ・人数が多いからいいとかではなく、その子に応じ、今回の小規模特認校に合った子も必ずいると思うので、今回の制度が変更になったことで、子どもたちがそれぞれ考えながら選べるという制度はすごくよいと思っている。早急にこの制度を取り入れていただき、自分が学びを選べるような形でやっていくことが必要だと感じる。

教育長：

- ・東中学校は現在、仁礼小学校と共同の学習を実施しており、今度、豊丘小学校も一緒に3校で実施すると聞いている。しかし、場所が離れているので、移動が一番大変とのことである。
- ・また、東中学校の校長は、理科や音楽等は教科担任の方がいいけれども、そうではない部分について、小学校1年から3年生くらいまでは学級担任制がとてもいいと思うとの話があった。今回の方針案も学級担任を中心とした一部教科担任制であり、校長が言うには、5・6年生は教科担任制をきちんと取り入れていくとよいと考えている。中学校と一緒に勉強するときも、やはり5・6年生を対象にしており、今回、我々が提案している4・5制である。3年から4年になって一部教科担任制を広げて行き、5・6年生からは中学校と同じような教科担任制をとることがとても良いと、現在、東3校の連携を行っている中で実感したと言っている。
- ・できるだけ早急に進めていかなくてはいけない理由は、来年、東中学校は支援学級が1つなくなる。そうすると、10教科あるうちの8教科8人分しか教員が配置されないことになる。教員2人が不足するため、2つの免許を持った人を探して雇うなど、市単独で探さないといけなくなる。しかし、中学校というのは教科制のため、市が仮に財源を用意したとしても、そう簡単には見つからない。これがもう来年から始まるということ。
- ・第一学園は予定よりも小規模な学校になるが、小中で乗り入れができるので、教科指導の融通が利く。これは非常に大きいことで、第一学園の教育内容を充実するには効果的だと改めて実感した。

指導主事：

- ・今の話について、第一学園が義務教育学校になると、1つの学校になるため、小学校5・6年生の担任が中学校の授業を当然のように受け持つことができるようになる。

そうすると、2人足りないという状況が、そこで2人を中で確保することができる。
5・6年生の先生方も、中学校の教員と同じ働きをしてもらうことになるが、そうすることにより、教員が確保される道ができるというふうに考えていただいていいかと思う。

市長：

- ・今までの考え方だと、どうしても小学校と中学校が別だという人が多いため、そういう固定観念を払拭することが大事だと思った。教科担任の話などの現場の生の声と、義務教育学校にするとそういうメリットがあるということの具体的な話をしていってもらえればありがたいと感じた。
- ・それから、先ほど委員からも話があったが、何年も先では今の子どもたちが犠牲になる。早くやらないといけない。それもやはり伝えていく必要があると思う。簡単に加配って言われるが、市の財源も限られており、工夫できるところは工夫していかなければいけない。今みたいな形で、義務教育学校を早く進めていければ、いろいろな面でとてもプラスになると思う。

委員：

- ・1つ質問で、豊丘小学校と仁礼小学校の子どもたちが東中学校の校舎を活用するわけだが、通学時間はどのくらいになるか。また、この学園構想で、子どもたちは自分で歩いて学校まで通うようになるのか。そこを心配されている方がいましたので、お聞きしたい。

教育次長：

- ・通学方法については、またこれから保護者・地域の方と相談しながら決めたいと思っているが、実際には東中学校の生徒は全員徒歩通学である。エリアも、今の東中学校の通学区と変わらないため、基本的に中学生は徒歩でも行ける距離だと考えている。ただ、小学生については、特に低学年の子は、今の東中学校まで通うというのは負担がある。その辺については、この基本方針が決まった後、地域の方と相談し、スクールバスを出すとしたら、どこからの子は乗ってもらうのかなどといったことは検討していきたいと考えている。

委員：

- ・承知した。
- ・皆様の意見を取り入れながら考えてこの案ができている。この方針で、ぜひ早く進めていただけたらと祈る思いである。

指導主事：

- ・通学区が変わるので「距離が長くなるか」などの意見があるが、例えば今、豊丘小学校の大日向町の1年生は40分歩いて豊丘小学校に通っている。なので、学校が今の

学区だからと言って、みんなが近いわけではない。どの学園に行くとなったときに、どういうふうにするかというのを地域の方と一緒に考えていくが、まずは基本方針が策定されないと、スクールバスを出すかどうかなどの具体的なことが言えない。歩かせたい方もいれば、熊が出るのでスクールバスを出したほうがいい場合もある。そういうことも含め、具体的に準備の段階でいろいろなことが出てくると思うので、通学方法の質問を受けても、まず策定して、地域の方の意向を聞きながら検討していきたい。

市長：

- ・確かに、基本的なものを決めてから波及的なものやっていくということも大事。だから今、委員からの質問自体も大事で、基本方針を決めてから、できるだけその課題を解決していくという方向づけで進めていくことが大事である。

指導主事：

- ・以前に児童数が少ない学区のご家庭から教育相談の電話を受け、児童数の多い学校に行かせたいが、区域外通学を認めることはできないかという切実なご意見があった。そういう声をなかなか地域の方に伝える機会がないと、改めてそれだけ言うと、何か意図的にとられるといけいないので。しかし、そういう声や、あるいは、学級の中の人間関係が少ないと、4・5人の中で、さらに女の子だと3人になってしまうと、2人で喧嘩した場合に、学級の中に居場所がないになってしまう。こういう切実な思いを抱えている子どもたちもいるということを、やはり大人が理解して、早く対応してあげるということも1つの視点かなと感じる。

委員：

- ・保護者の意見を大切にしたいっていうのと、もう1つ、現場で働いている教員の意見はどうなのか。その学校へ行ってみたら複式学級で、1年生の複式学級、あるいは2・3年生の複式学級だって言われたとき、最初から複式学級を研究している先生がたくさんいるはずがないので、素人の先生が「さあどうぞ」と学年をまとめて教えなといけいないというのは、教員にとってもものすごく苦労だと思う。なので、子どもの声もそうだが、教員の声も入れていかなければいけないと思う。

指導主事：

- ・複式学級の担任経験のある先生に聞いたら、ものすごく大変だと言っていた。まず教材研究が倍になるということ、それから、1時間の授業で一斉授業と個別授業を2つうまくずらしてやらないといけいない。例えば、前半は1年生がドリルをやり、2年生側で授業をやる。後半は2年生が復習のドリルをやり、1年生に行って教えるというようなことを行う。すごくシンプルに伝えたが、複式学級では、今伝えたような授業をしていかななくてはいけない。
- ・反対される方や不安に思う方たちが、複式学級を解消するために加配を入れるという

意見について、そもそも複式学級というのは、少人数を少しでも多くして生活させるという対応策でもある。なので、単純にそれを分けるというふうに皆さん思うが、例えば6人を3人に分けたら、学活などの活動ができなくなる。議会でも「早く解消してほしい」と言われたが、本当にそれが子どもにとっていいかどうか。生活面では複式学級でやっていくことも必要。でも授業はすごく大変。そういう中で6年間過ごさせることはすごく酷だと思う。そういうことも含め、皆さんに理解してもらえよう、地域説明会でかなり話してきた。

教育次長：

- ・説明の補足で、第一学園についてだが、当初案の説明の中で、分離型ではなく、なぜ一体型にできないのかという質問をたくさんいただいた。それに対しての答えとしては、今の東中学校を活用して一体型にしようとして、小学生が入る校舎を建てられたとしても、体育館や運動場、それからプールの敷地が、学校の敷地の中で足りないという説明をさせていただいた。
- ・ではなぜ今回は一体型が可能なのかは、規模が最初の案と違い、今回の案は、第一学園の規模が小さくなる。規模が小さくなり、クラス数も減るため、新たに体育館をつくらなくても、中学生と同じ体育館を利用することができる。グラウンドも中学生と同じグラウンドを使うことができるので、敷地が必要なくなる。それから、校舎についても、今の東中学校の校舎の教室数で足りてしまうのではないかとというくらいにクラスの数が減るため、一体型ができるというふうに踏んだ。小学校のプールについては、これを新設するのか、それとも民間の屋内プールの活用ができるのではないかとということもこれから検討していきたいと考えている。

市長：

- ・第一学園の場合には、それほど投資しなくてもできるということか。

教育次長：

- ・当初の案は高甫小学校を使ってということだったので、いずれにしてもそんなに大きな投資は考えてなかったが、今回の案もそれほど大きな投資は必要ないのではないかとというふうに考えている。

市長：

- ・承知した。

指導主事：

- ・東中学校の校舎を使用するということはそれで構わないのだが、ただ、東中学校の校舎も昔の箱型の校舎であることには変わらないので、ある程度、新しい時代に即した校舎の内装を、これからまた準備委員会を進めながら少し検討させてもらえるとありがたい。

指導主事：

- ・第一学園が最初の義務教育学校になるので、恐らく注目されると思う。内容はもちろん変わるが、見た目も小中一貫教育を取り入れている形というのを、できるところはやっていかなければいけない。それも子どもたちのためだと思うので、そのままの校舎を使ってというより、それを利活用し、新しい学校になっていくようにしていくことは、スタートとしてすごく大事だと思っている。

市長：

- ・今のお話よく分かった。最初のスタートになるので、なおさら建物も大事になるかもしれない。
- ・トータルでお聞きしてみると、反対派以外の人々の理解度がこれだけあるということを知ってもらうことが大事だと感じた。

総務部長：

- ・第一学園の形を変えたいというお話があったが、今の市の財政状況が厳しいというふうに言われている中ではあるけれども、当然こういった学園構想があるのを想定して財政のロードマップを考えている。なので、現状ではあるが、何かを変えたいという部分については、それができるように考えている。

指導主事：

- ・地域説明会の中で地域の方に理解いただけなく不安に思うことは、第二学園ができた際に、村石町と明德町の方は今まで常盤中学校に行っていたので、第二学園に入りたいとなったときには、高甫小学校へは行かなくなる。その場合に、高甫小学校の児童数がものすごく減るということが起きる。そのときに初めて、最初の案がどういう意味だったのかを分かってくださる方もいるかと思う。そうすると今後は高甫小学校をどうしていくかということが起きてくる。そういった部分がとても難しい。第一学園は東3校なので、スムーズにいく可能性が高いが、第二学園ができたときに、学区の調整で、まだ先の第三・第四学園の小学校をどういうふうにしていくかというのを、また検討していかななくてはいけない大きな課題だと思っている。

市長：

- ・豊丘の場合には地域の繋がりと言っているが、本当に小学校がなくなって地域の繋がりがなくなるかと思うと、小学校とではなく、地域の皆さん同士がもともとまとまっている地域だと思っている。そこに小学生が関係しているかというのはあまりないように実感としては感じている。

教育長：

- ・地域の皆さんとまた力を合わせていきたいと思っているが、地域の過疎化という問題

を考える中で、信濃町の教育長と話す機会があった。信濃小中学校は一带の学校を、閉校して1校にした。旧村があるが、もしそこに学校を残していたら、学校が廃校となり人も住まなくなってしまうであろう。ところが、学校が集中化されて、どこに住んでもスクールバスで通えるから、その地域が生き残ると言っていた。

- ・学校があるから地域があるという考え方は、もちろん、開校した頃は学校がシンボルであったことは分かるが、少子化の時代の中で、学校がなくても栄える方法というのは模索していかないといけない。これが今、市長が言ったように、地域の人がどういうことをやれるかということと、それから、教育委員会も市長部局と協力をして、庁内には各専門家の課があるので横断的に連携し、地域とも連携をし、何が須坂市の地域おこしをしていくかということを考えるきっかけにしていかなければ駄目だと思っている。
- ・ただ、反対派の人は不安があるのでそういうことを言うが、それを解決しようとしてやっていると、全くこの話が進まなくなるというのが実感。市長部局とも協力をし、大学とも連携をして、地域の活性化の問題も考えていきたい。
- ・先ほどいただいた校舎をどうするかということは、懇話会や地域と連携してどういうものが必要か考え、予算などの問題を勘案しながら進めていく。第一学園は須坂市の教育の最先端のパイロット校になる。ここで実践したものが須坂学園構想のもとになるので、それなりの教育的な投資は必要だろうというふうに考えている。
- ・2022年くらいに適正規模の市民アンケートを取った際に、「適正規模に賛成」と「おおむね賛成」「仕方ないけどもしょうがないだろう」というのは、7割以上を超えている。なので、心配事があっても、やはり「進めるべき」と思っている方は須坂市全体で7割を超えていると思われる。

指導主事：

- ・地区説明会では、そのアンケートの結果のことについて全体として説明させていただいている。そういうことは分かってくださってはいるけれども、それでもその数字で納得するわけではないというところがあるので、難しいところだと思う。
- ・6月3日と6月10日に市の教職員に対し、オンラインではあるが、このプレゼンをもとに説明させていただく予定。

市長：

- ・市長部局としても、先ほど教育長から話があったように、いろいろな形で一緒になって取り組んでまいりたい。すばらしい計画なので、一生懸命進めていきたいと思う。

以上